

## ○ 委員長報告

2月定例会本会議で報告された総務企画委員長報告は、以下のとおりです。

令和8年2月定例会

### 総務企画委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、私立専門学校職業人材育成定着促進事業についてであります。

このことについて一部の委員から、専門学校と県内企業との連携について、どのような内容を想定しているのか。また、人材の定着について、デジタル人材に限定しているのはなぜかとただしたのであります。

これに対し理事者から、専門学校が、県内企業の要望を踏まえて教育カリキュラムを作成することや、委託事業者が企業を訪問し、専門学校をアピールすることを想定しており、県も、カリキュラム作成への助言や企業訪問への同行を予定している。

デジタル分野は、今後、さらなる成長が見込まれるが、専門学校のIT関連学科の県内就職率は50%未満であり、他の分野に比べ非常に低いことや、県内企業の求人も県外企業に比べて少ないことに課題を感じていることから、本事業を通じて、県内企業にIT関連学科で学ぶ専門学校生の価値を知ってもらい、新たな求人を開拓していきたい旨の答弁がありました。

第2点は、E:N BASEの活用等についてであります。

このことについて一部の委員から、開設に向けた準備状況や、スケジュールはどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、5月26日のオープンに向けて、第二別館本体工事完了後の2月から内装工事等に着手しており、3月末の完了を目指し、工事計画どおり順調に進捗している。

また、民間事業者と協働する一体的な運営体制を構築するとともに、職員のスキル向上が重要との考えの下、若手職員による県外共創施設での実地研修の受講や、県内外の企業・団体と連携したイベントの企画・運営等にも取り組んでいる。

今後は、施設完成後に実地トレーニングを開始するとともに、4月1日から

の会員募集を契機に、参画主体の一層の裾野拡大に取り組むほか、引き続き、共創の意義の理解促進や機運醸成にも努めながら、着実に準備を進めたい旨の答弁がありました。

第3点は、次世代のA I人材の育成についてであります。

このことについて一部の委員から、来年度から新たに取り組む事業のスキームはどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、県では東京大学松尾・岩澤研究室やAWSジャパンと連携し、小学生から大学生までを対象に、体系的にA I人材を育成することとしている。小中学生向けには、ワークショップの開催による関心層の裾野拡大、高校生向けには、「えひめA I部」の創設によるA Iアプリ等の制作、大学生向けには、東京大学と連携して「G C I講座」の受講生を支援し、A I人材の育成と県内企業へのインターン参加による学生の県内定着に取り組みたい。

併せて、県内4つの大学と2つの高等専門学校を学生を対象に、県内企業と連携したA I活用による課題解決等に取り組むことで学生の県内定着を進め、3年間で累計500人の地域課題解決型A I人材の育成を目指す旨の答弁がありました。

このほか、

- ・ 県税収入の見込み
- ・ 私立学校運営費補助金交付事業
- ・ 公文書センター
- ・ 県民文化会館周辺県有地の活用
- ・ ひめボス宣言事業所認証制度の取組

などについても、論議があったことを付言いたします。

以上で報告を終わります。